



加 監 発 第 6 0 号

平成 2 8 年 3 月 1 1 日

加 須 市 長 大 橋 良 一 様

加 須 市 議 会 議 長 福 島 正 夫 様

加 須 市 農 業 委 員 会 会 長 黒 川 相 次 様

加 須 市 監 査 委 員 秋 本 政 信

加 須 市 監 査 委 員 平 井 喜 一 朗

平成 2 7 年 度 定 期 監 査 の 結 果 ( そ の 2 ) に つ い て ( 報 告 )

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定に基づく定期監査を執行したので、同条第 9 項の規定により、その結果を次のとおり報告します。

## 平成27年度定期監査結果(その2)

### I 監査の対象

部	課
環境安全部	環境政策課、資源リサイクル課、危機管理防災課、交通防犯課
経済部	産業雇用課、商業観光課、農業振興課
こども局	こども政策課、子育て支援課、保育幼稚園課
福祉部	社会福祉課、障がい者福祉課、高齢者福祉課
健康医療部	国保年金課、医療体制推進課、健康づくり推進課
建設部	まちづくり課、建築開発課、道路課、治水課
農業委員会事務局	農業委員会事務局

### II 監査の期間

平成27年10月1日～平成28年2月29日

### III 監査の範囲及び基準日

平成27年4月1日から平成27年9月30日までの財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況

### IV 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、関係法令等に準拠し適正かつ経済的、効率的に行われているか、さらに目的に対し有効であるかについて監査を実施した。

実施に当たっては、必要な資料及び関係書類の提出を求め、関係職員からの説明を聴取して行った。

### V 監査の結果

財務関係事務が関係法令等に準拠して執行されているか否かを主眼として主要事業の実施状況、予算執行状況、契約状況、契約方法及び内容等について執行調書、帳票及び簿冊を基に照合を行った。また、事務事業は、目的・目標に向かって取り組み、能率的、効率的に行われ達成されているかなども確認を行った。

その結果、予算の執行状況や事務事業等については、適正かつ効率的に執行されていたことを確認した。

加須市総合振興計画基本構想では、将来都市像を『水と緑と文化の調和した 元気都市』とし、6つの基本目標として「健やかで豊かな心を育むまちづくり、健康で安心して住み続けるまちづくり、安全で快適・便利なまちづくり、豊かな自然と快適な環境のまちづくり、活力ある産業のまちづくり、地域の力で自立したまちづくり」を掲げ、そのまちづくりの柱の下に数多くの施策が掲げられている。

引き続き、これらの諸施策について「加須やぐるまマネジメントサイクル」(P(計画)－D(実行)－C(評価)－A(見直し))による行政評価・進行管理を適正に行い、その実施成果を的確に評価し、その評価で捉えられた改革・改善点を今後策定される「総合振興計画後期基本計画」及び平成28年2月に策定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画に反映し、市民の期待に応えられるよう諸施策を実現し将来都市像を着実に進めていただきたい。

なお、1市3町の合併に伴う地方交付税の増額措置が、段階的に減少しているなど限られた財源や経営資源を有効活用し、自立した自治体経営を図るために、引き続き、自主財源の確保や事務事業の見直しの検証等に取り組むとともに、公の施設の指定管理者制度の導入など事業の民間委託、組織の簡素効率化、職員の定数や時間外勤務の削減などの課題解決を図り、将来にわたる安定的な行財政運営の確保と公共サービスの構築を目指されたい。

また、本監査における各課の所掌事務への意見については、幾つかの主なものを述べるものとする。

## 環境安全部

### ○環境政策課

- ・ 生活環境の保全と水質の向上を図るため、引き続き、合併処理浄化槽への転換を促進するとともに、浄化槽の法定検査受検率の向上に向け、徹底した普及啓発を図りたい。
- ・ 住宅用太陽光発電システム設置事業について、国の動向や他市の実施状況を踏まえ、補助制度の検証に努め、必要性を検討されたい。
- ・ 渡良瀬遊水地は、ラムサール条約湿地として有効な地域資源である。引き続き、重要な湿地環境を保全するとともに、有効に利活用されたい。

### ○資源リサイクル課

- ・ ごみの減量化を図るため、引き続き、市民や事業者と協働して、ごみの分別化の周知・啓発に取り組み、「日本一のリサイクルのまち」の実現を目指されたい。
- ・ コスト節減の観点から、業務委託の中で、単年度契約から長期契約への移行が可能であるか研究されたい。
- ・ リサイクル推進協力会交付金や衛生協力費補助金について、補助対象者が自治会加入世帯となっており、補助の有効性や公平性の観点から、検討されたい。

### ○危機管理防災課

- ・ 地域防災計画が市民の協力を得て実効性を高めるために、行政の役割や責任及び防災知識の普及啓発に努めるとともに、災害発生時に地域活動の要となる自主防災組織の組織化を推進されたい。また、地域防災計画に則して行動ができるよう、日頃から地域内の安全点検や防災訓練等に努められたい。
- ・ 防災ガイド・避難所マップ、ハザードマップ等について、地域の実情・現状に沿った内容のマニュアル化に努められたい。
- ・ 円滑な消防団活動が実践できるよう、活動への支援を行うとともに消防団員の加入促進に尽力されたい。

### ○交通防犯課

- ・ 空き家等は、防犯・環境などの面から市民生活に悪影響を及ぼしており、今後、空家等対策協議会において、本市の取り組むべき空き家等対策を総合的に推進されたい。
- ・ 交通指導員は、交通安全意識の向上や交通安全活動を行っているが、今後も円滑な活動ができるよう定数不足の解消に向けて、制度等の見直しを検討されたい。

## 経済部

### ○産業雇用課

- ・ 雇用の拡大及び地域産業の活性化のため、優良企業の誘致を図るとともに、市内中小企業等の経営の安定化に向けた事業の展開を支援されたい。
- ・ 高齢者の能力を活かした就業機会を援助できるよう、シルバー人材センターの活動を支援するとともに、同センターが安定的に運営できるよう適正な指導に当たられたい。
- ・ 加須市地域雇用創造協議会について、産業連携による地域資源を活用した新商品開発や地域ブランド化など雇用創出に向けた取組が推進できるよう、事業運営の支援に努められたい。

### ○商業観光課

- ・ 商業の活性化を図るために、魅力ある商店街づくり、賑わいのある中心市街地づくりなど様々な場面を通して、工夫ある賑わい創出イベントが実施されている。引き続き、まちなかに活気と賑わいを取り戻すため、商工会、商店街、地域と市が連携・協力して、各種事業を推進されたい。
- ・ 観光案内所を活用した観光情報の発信及び観光客に対するおもてなしの体制づくりを促進されたい。また、市内の観光資源や既存イベントのブラッシュアップに努めるとともに、様々な媒体を活用し徹底した広報活動を行い、市内外からの集客力の向上に取り組まれたい。
- ・ 「ちょこっとおたすけ絆サポート事業」を促進し、地域商業の振興及び地域コミュニティの活性など相乗的効果が図られるよう、商工会や福祉部など関係機関との連携を強化されたい。また、引き続き、制度の周知に努め、利用会員及びサポーター会員の増員に取り組まれたい。

### ○農業振興課

- ・ 農業後継者、新規就農者など担い手の育成事業や低コスト型の県営ほ場整備事業をはじめ、地域の実情に即した基盤整備に取り組まれている。引き続き、加須市の農業の現況・課題の把握に努め、今後の加須市の農業振興の視点や方向性を整理し、農業振興に尽力されたい。
- ・ 農業生産法人格を持った「株式会社かぞ農業公社」について、農業従事者の高齢化や担い手の不足への対応、また、優良な農地の有効活用と水田農業の持続的発展のため、引き続き、農業公社の円滑な事業運営及び事業の拡大への支援に努められたい。

## こども局

### ○こども政策課

- ・ 公立幼稚園の再整備については、幼児の状況、地域の現状等を精査し、地元意見を十分に踏まえた計画を策定されたい。
- ・ 「日本一子どもを産み育てやすいまちづくり」に向けて、子育て世代をはじめとする市民が住み続けたいと思う政策を展開されたい。
- ・ 各保育所・幼稚園で個別委託している業務（警備、清掃、消毒など）について、一括での委託が可能であるか十分検討されたい。

### ○子育て支援課

- ・ 公立放課後児童健全育成事業の受入れ学年の拡大に向けて、計画的に環境（職員、施設や備品等）を整備されたい。また、運営については、利用者のニーズを捉えた施設運営などが図れるよう、施設の指定管理者制度導入や事業の民間委託などについても、十分検討されたい。
- ・ 放課後子ども教室、子どもの居場所事業、子ども大学など各種事業について、PTAや関係機関と連携しながら、事業展開を図られたい。

### ○保育幼稚園課

- ・ 保育所・幼稚園ともに保育需要を捉えた保育士の配置など環境整備に取り組み、待機児童ゼロに尽力されたい。
- ・ 一部の地域で実施している公立保育所・幼稚園のバス通園の料金に差異があるので、その利用者負担について検討されたい。

## 福祉部

### ○社会福祉課

- ・ 災害時要援護者支援事業については、民生委員等の積極的な呼び掛けにより、要援護者名簿登録者数が伸びている。引き続き、要援護者名簿登録の推進と併せ、重点的に避難援助者の発掘と登録に尽力されたい。
- ・ 生活困窮者への自立支援事業について、事業内容の充実を図るとともに、委託等を視野に入れた事業運営のあり方について検討されたい。
- ・ 民生児童委員は、地域住民に対応する有力な支援として、地域福祉活動において不可欠であるので、定数に不足が生じないよう尽力されたい

#### ○障がい者福祉課

- ・ 障がい者に関する法制度の改正に対し、引き続き、円滑なサービス提供ができるよう、遺漏のない対応をされたい。
- ・ 手話通訳者等派遣事業の実施に向け、手話通訳者の人材確保や事業内容等について、関係機関と十分に調整し対応されたい。

#### ○高齢者福祉課

- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて、尽力されたい。
- ・ 利用者ニーズを捉えた施設運営などが図れるよう、地域包括支援センターや老人福祉センターのあり方などについて、関係部署と調整し十分に検討されたい。
- ・ 介護予防事業（ふれあいサロン、筋力アップトレーニング、認知症予防教室、転倒予防教室など）の充実に努めるとともに、「市民との協働」の観点から、民生委員や介護予防サポーターなどと協働し、地域で運営していく仕組みについて積極的に普及啓発に努められたい。
- ・ 老人クラブ会員の加入促進及び多種多様な事業運営が展開できるよう、引き続き、老人クラブの支援に尽力されたい。また、効率的な事務運営が図られるよう、団体事務局の統一について検討されたい。

### 健康医療部

#### ○国保年金課

- ・ 特定健康診査及び後期高齢者健康診査など各種健診について、受診率の向上を図るため周知方法等を工夫し重点的に普及啓発されたい。また、健診後の特定健康指導については、保健師、管理栄養士ら専門スタッフと連携し、医療費抑制に繋がる健康づくり支援事業を展開されたい。
- ・ 国民健康保険税及び後期高齢者医療保険料の収納対策については、収納課と連携を図り、納税相談など収納確保に取り組み、国民健康保険制度等の安定的な運営に向け尽力されたい。

#### ○医療体制推進課

- ・ 地域医療ネットワーク「とねっと」については、引き続き、普及啓発に取り組み、加入する市民と医療機関を増やし、事業の安定運営を図られたい。なお、システムの更新等に係る財源については、構成する市町の中心となって協議を進められたい。

### ○健康づくり推進課

- ・ 国民健康保険事業を所管する国保年金課と密接な連携を図り、特定健康診査、特定保健指導やがん検診の受診率の向上に努められたい。
- ・ 健康づくりについては、保健師の訪問による保健指導が効果的であるため、指導体制の強化を図るとともに、保健師のモチベーション向上に向けた環境を整えられたい。
- ・ 健康寿命の延伸に効果のある筋力アップトレーニング事業の普及促進に一層努められたい。

## 建設部

### ○まちづくり課

- ・ 土地利用と市街地の整備については、中心市街地の土地利用現況調査の検証を行い、本市のまちの顔となる中心市街地の空洞化の解消と地域活性に繋がる土地利用に向けて、引き続き検討されたい。

### ○建築開発課

- ・ 災害時の被害の減少を図るため、引き続き、木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助制度の利用普及に努め、安全で安心な建築物の推進を図られたい。

### ○道路課

- ・ 幹線道路における渋滞の解消や安全対策を図るため、「幹線道路網整備計画」に基づき整備を進めるとともに、国道・県道については早期整備に向け継続的な要望に努められたい。なお、生活道路の整備に当たっては、生活道路整備事業評価システムに基づき、道路環境の安全性を高められたい。また、橋りょうについては、定期的な点検に努めるとともに、「橋りょう整備計画」に基づき長寿命化に向けた修繕などに取り組み、安全な道路網の維持に努められたい。

### ○治水課

- ・ 異常気象による大雨・集中豪雨によって、排水処理能力を超える降雨量により道路冠水や家屋浸水被害が発生している。溢水時の緊急対策については、現状の把握、調査及び対策工法を検討するとともに、引き続き、地元水防協力員の協力のもと、迅速な活動が実践できるよう、日頃から、連携の強化を図られたい。



## 農業委員会事務局

- ・ 農地中間管理事業の利用促進及び農地台帳システムの整備を図り、農地の有効活用を促進するとともに耕作放棄地の発生防止・解消対策に取り組まれない。
- ・ 農業委員会等に関する法律の改正に伴う農業委員の選任方法、農地利用最適化推進員の  
新設など組織・制度等の見直しについては、地域の実情に即し適正に対応されたい。